

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	労働安全衛生特別調査費	事業開始年度	昭和41年	作成責任者		
担当部局庁	統計情報部	担当課室	賃金福祉統計課	課長 木塚 欽也		
会計区分	労災勘定	上位政策	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項	関係する計画、通知等	「労働災害防止計画」その他労働安全衛生対策に関する通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業における元請・下請関係として総合工事業者と専門工事業者のかかわり方のなかで、安全衛生管理活動がいかに行われるか、また、それに関連した労働災害発生状況を明らかにすることにより、今後の建設業における労働災害防止対策に資することを目的とするものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業所センサス及び労働保険適用事業所名簿から無作為に抽出した5人以上100人未満の常用労働者を雇用する民営事業所、一定規模以上の工事現場に調査票を送付する。また、工事現場において無作為に抽出した労働者に事業所を通じて調査票を配布する。その後、厚生労働省において回収・審査・集計・公表を行う。					
実施状況	平成21年11月に調査を実施し、平成22年9月末に概況を公表し、平成23年3月に報告書を作成し、公表する予定である。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	32	31	31	33	29
	執行額	15	17	13		
	執行率	45.9%	54.1%	40.6%		
	総事業費(執行ベース)	15	17	13		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本省で直接契約しているため、用途については全て把握している。今後も引き続き内容の精査を行い、効率的な執行に努めていくこととしたい。				
	見直しの余地	実績を踏まえて要求内容を精査し、要求額を削減した。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 労働安全衛生特別調査費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚生労働省
12.6百万円

一般統計調査である労働安全衛生特別調査を実施するための経費

【随意契約】

A. 民間会社(3社)
6百万円

(内訳)

- ・郵便事業(株) 5.6百万円
- ・(株)内山回漕店 0.4百万円
- ・(株)大和プリント 0.0百万円
- ・(株)ミクニ商会 0.0百万円

封入封緘、調査票発送等

【一般競争入札】

B. 民間会社(6社)
3.9百万円

(内訳)

- ・(株)パソナ 1.4百万円
- ・東杏印刷(株) 0.9百万円
- ・御幸印刷(株) 0.6百万円
- ・(株)モホーク・データ・
エイジェント 0.5百万円
- ・敷島印刷(株) 0.4百万円
- ・(株)エスプール 0.1百万円

調査用品印刷、電話督促業務委託、データ入力、報告書作成等

C. 臨時集計員
2.7百万円

臨時集計員

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.郵便事業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票発送等	5.6			
計		5.6	計		0
B.(株)パソナ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電話督促業務委託	1.4			
計		1.4	計		0
C.臨時集計員手当			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	臨時集計員	2.7			
計		2.7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0